記者会見要旨

日　時：平成 22 年４月 20 日（火）午後４時 30 分～午後４時 50 分
場　所：ＪＡＳＤＡＱ－ＯＳＥプラザ記者会見場
出席者：安東会長、増井副会長、大久保専務理事

冒頭、増井副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、大久保専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）
一点目は、未公開株に係る詐欺の問題についてである。先日、コールセンターを設置されたということだが、被害は拡大し、手口も巧妙化しているようである。改めて現在の状況と被害拡大を防ぐためにどのような取組みをされているかについて伺いたい。

（安東会長）
未公開株通報専用コールセンターは４月から立ち上げたが、４月１日から１９日までで２６８件、一日平均で約２０件の相談があった。相談者の年齢を見ると６０歳以上の方が約８割と比較的高齢の方の相談が多い。内容については、「上場したら儲かります」ということで購入しないかというものから、昨今、振り込め詐欺の時にも言われていたと思うが、いわゆる劇場型というもので、いろいろな人が登場して、よりリアルになっており、騙されやすいものになっている。会計士が出てきたり、会社側の人間が出てきたり、証券会社が出てきたりといろいろな人がいいタイミングで電話してくるようなそういうようなケースも目立ってきており、本格的な詐欺になってきているという現状である。
では、何が必要で何をやっていかなくてはならないかというと、二つある。一つは未然防止、もう一つは詐欺的行為の取締りであり、この両面から対応していかなくてはならないと思っている。未然防止という観点からは、先ほどのコールセンターに寄せられたようなうまい話には、それこそ親切に対応していると騙されやすいということがあるので、そういう意味でのうまい話はまずないということを講演会などの場も使いながら注意喚起している。専用のコールセンターにおいてもそのような話をさせてもらっている。
取締りについては、詐欺的な行為の取締りということもあり、警察において

取締りを強化することが極めて有効ということで、私どもの専用コールセンターに寄せられた情報等について定期的に警察の方にも提供することにしている。従って、この二つ取組みを地道にやっていくことで両サイドから被害を食い止めることが可能になるというように感じている。

（記者）
　もう一点、アメリカのＳＥＣによるゴールドマン・サックスへの提訴があったが、これについての会長の見解と本件に伴う今後の日本のマーケットへの影響について、お伺いしたい。

（安東会長）
　金融の規制強化というようなことが色々な場面で顕著になっているということだと思う。現時点では、ＳＥＣとゴールドマン・サックスの主張が対立していることから、コメントはできないが、実際に実務に沿った検証が今後行われていくと思うので、私としては、その推移をきちんと見ていきたいと思っている。
　それと、アメリカとヨーロッパでは金融規制の強化といっても温度差があるのだが、ある種の潮流となっている。このような潮流は我々も何度も経験があるが、行き過ぎてしまうおそれがある。言い換えれば、振り子が振れすぎてしまうことが往々にして起こるわけなので、いずれにしてもそれぞれの国の状況、あるいはそれぞれの国で起こった事実等々を冷静に判断することが必要であり、一律に全世界に同じような規制強化というようなことはそぐわないと思っている。

（記者）
　富士通のガバナンスついて会長のご見解をお聞きしたい。社長が辞任したくないのに辞任させられたりとか、辞任の時の理由で、最初は病気療養というものを出していたのにも関わらずその後訂正し、訂正した理由についても、反社的な勢力との関係があるのではないかという話が出てくるなど、二転三転して今、いろいろ揉めている。
　ガバナンスの問題として、社外取締役が本当に機能しているのかとか、富士通ほどの規模の会社がここ数年のうちに何人も社長が交代しているとか、果たして本当に大丈夫なのかという感じがする。投資家の判断に相当影響しているのではないかと思うが、そのあたりについて会長のご見解をお伺いしたい。

（安東会長）

前回の記者会見でも富士通の件については質問があったが、その時の答えは、「ガバナンスに問題がある」ということであった。

最近の動きを見ていると、情報が正式に会社側からのものではなくて、新聞あるいは週刊誌等々のメディアで様々な形で出るようになっており、実態がよく分からない。

いずれにしても、富士通のような知名度の高い優良会社のトップ交代が、こういう形でいろいろと取沙汰されるということ自体が一番大きな問題であると思う。

以　上